

留学生政策の基本方針

<意義・目的>

日本人の海外留学

- 将来の日本を担う若者が、国際的な舞台での競争に勝ち抜き、学術研究や文化・国際貢献の面でも世界で活躍できるようにするため、高等教育等における留学機会を拡充し、真のグローバル人材の育成することによって、経済・外交・エネルギー等の様々な分野における世界的な我が国のプレゼンス・影響力の向上に資する。

外国人留学生の受入れ

- 諸外国の人材育成や科学技術・学術の振興等に大きく寄与するとともに、我が国の大学等の国際化を促し、教育・研究力を向上させ、我が国の学術・文化を世界に広めることといった教育・研究面における重要な役割や諸外国との国際交流を図り、相互理解と友好親善を増進させる役割。
- 我が国で学んだ帰国留学生が我が国との人的ネットワークを形成し、両国・地域等間の政治、経済、学術、文化、スポーツに関する友好関係の強化・発展の架け橋となり、ひいては、我が国の安全保障にもつながるという外交上の大きな意義。
- こうした人材育成や諸外国との友好関係の構築を基礎として、我が国の企業の世界進出や貿易の促進等、我が国の経済発展に資する。

日本人の海外留学：大学生等 6 万人（2010年）→ 12 万人（2022年度まで）
高校生 3 万人（2011年）→ 6 万人
外国人留学生の受入れ： 14 万人（2012年）→ 30 万人（2020年度まで）

<新たな取り組み>

日本人の海外留学

- 留学促進キャンペーン「トビタテ！留学JAPAN」による若者の海外留学への機運醸成。
- 官民が協力した新たな海外留学支援の創設。
（国費による支援の拡充、民間資金を活用した海外留学支援制度「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム」の創設）

外国人留学生の受入れ

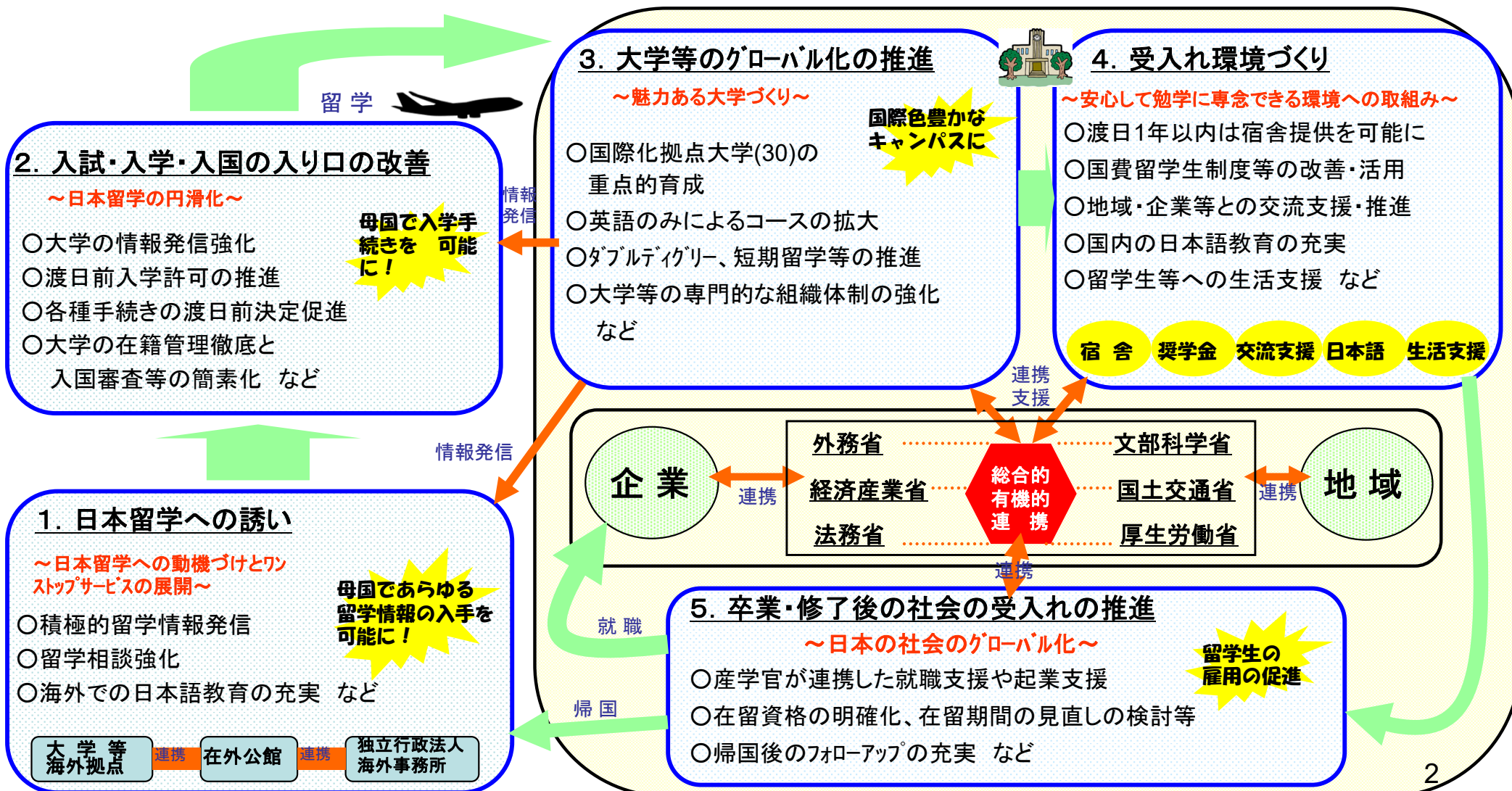
- 諸外国の成長を我が国に取り込み、我が国の更なる発展を図るため、外国人留学生受入れの重点地域・重点分野を設定。当該重点地域等からの外国人留学生の戦略的な受入れを促進。
- 渡日前入学許可等による現地における積極的な外国人留学生の確保や留学コーディネーターの配置による海外拠点の強化。
- 奨学金の充実や、住環境・就職支援の充実等による受入れ環境支援の強化。

「留学生30万人計画」骨子の概要

2008年7月策定

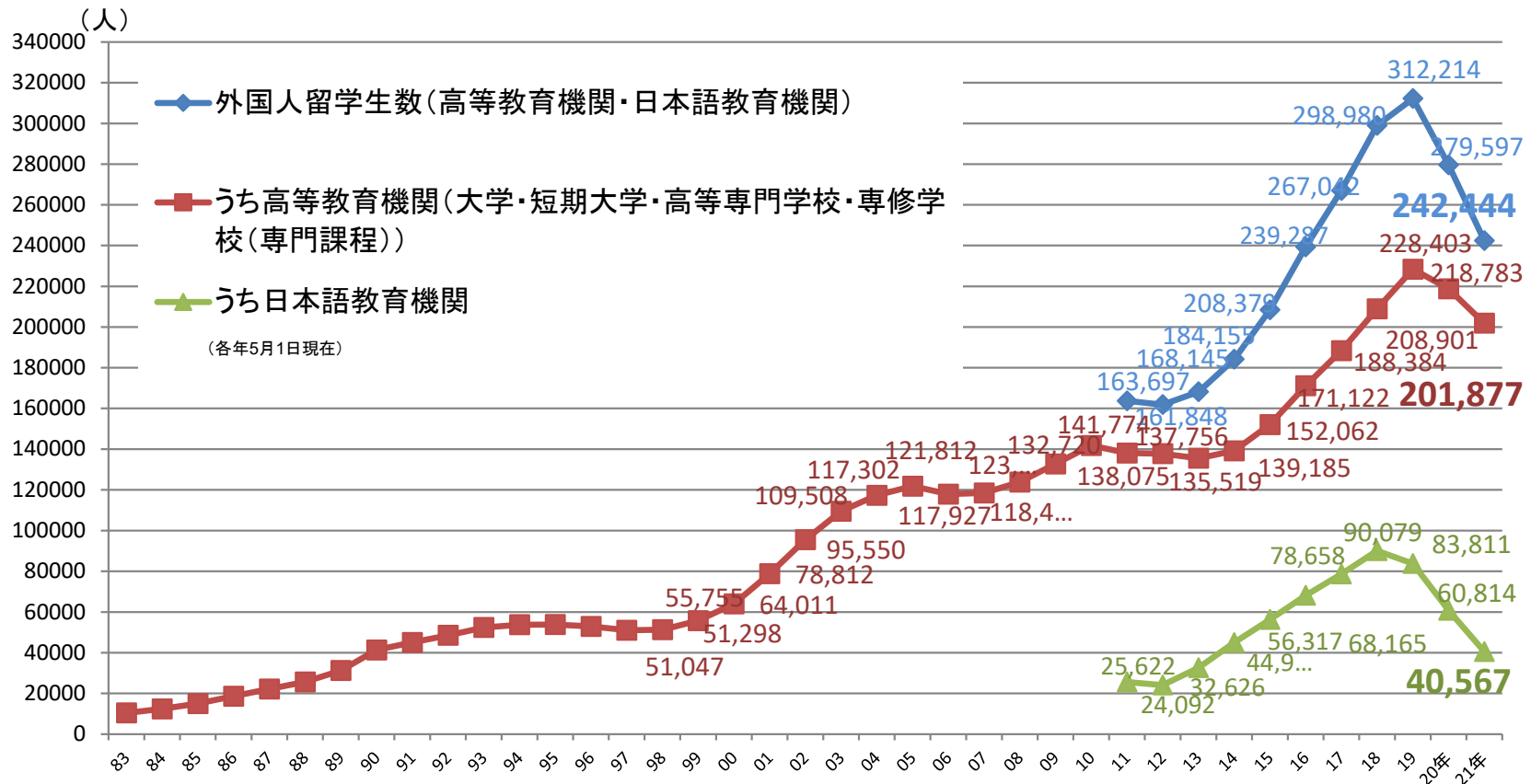
ポイント

- ☆ 「グローバル戦略」展開の一環として2020年を目途に留学生受入れ30万人を目指す。
- ☆ 大学等の教育研究の国際競争力を高め、優れた留学生を戦略的に獲得。
- ☆ 関係省庁・機関等が総合的・有機的に連携して計画を推進



外国人留学生数の推移

推移



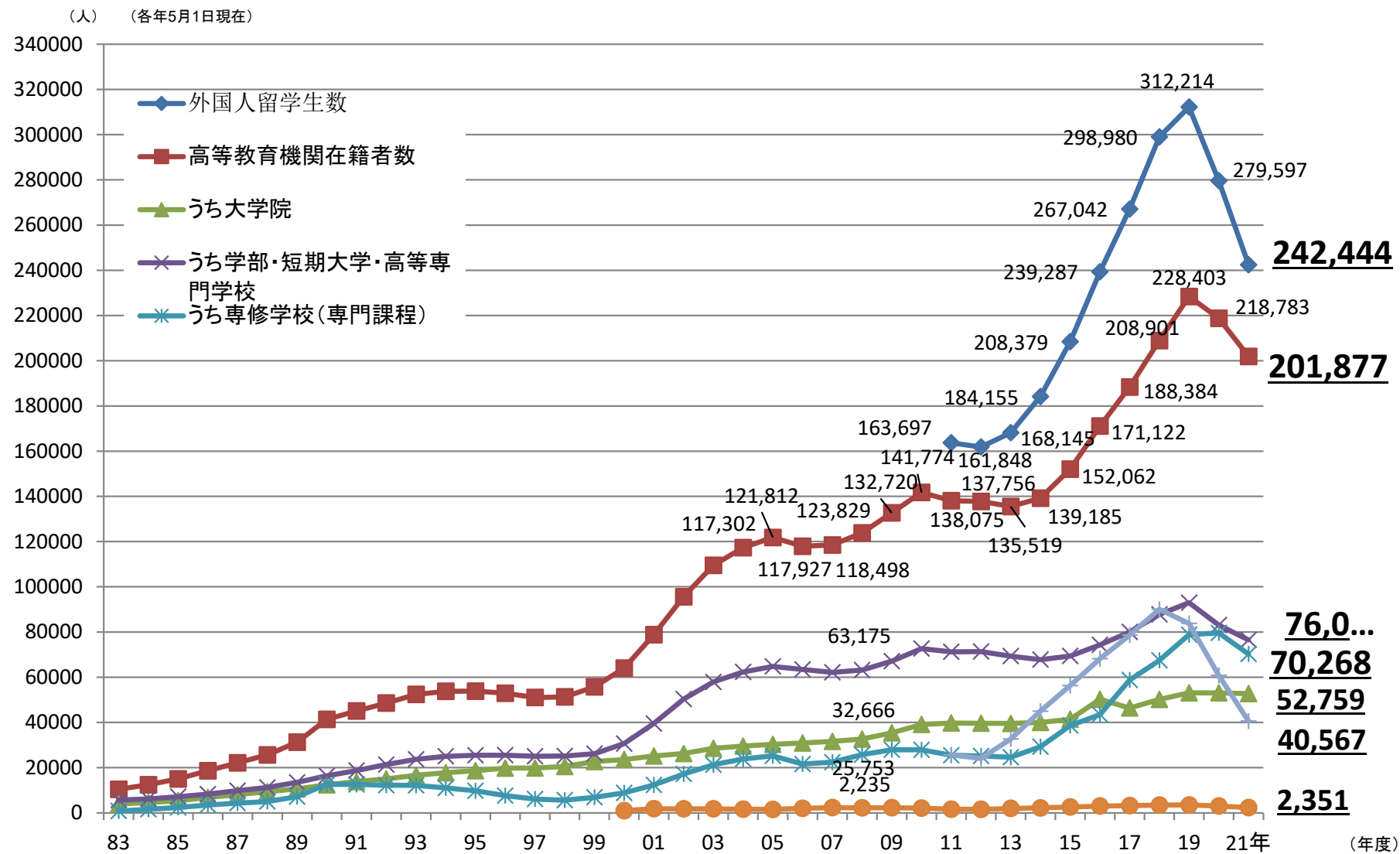
2021年5月1日現在

出身国・地域別

国・地域名	留学生数(前年数)	対前年増減	国・地域名	留学生数(前年数)	対前年増減
中 国	114,255(121,845)	△ 7,590	ス リ ラ ン カ	3,762(5,238)	△ 1,476
ベ ト ナ ム	49,469(62,233)	△ 12,764	ミ ャ ン マ ー	3,496(4,211)	△ 715
ネ パ ー ル	18,825(24,002)	△ 5,177	バ ン グ ラ デ シ ュ	3,095(3,098)	△ 3
韓 国	14,247(15,785)	△ 1,538	モ ン ゴ ル	2,619(3,075)	△ 456
イ ン ド ネ シ ア	5,792(6,199)	△ 407	そ の 他	21,997(26,823)	△ 4,826
台 湾	4,887(7,088)	△ 2,201	合 計	242,444(279,597)	△ 32,617

(出典) 独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

学校種別・外国人留学生数推移



※「出入国管理及び難民認定法」の改正(平成21年7月15日公布)により、平成22年7月1日付けで在留資格「留学」「就学」が一括化されたことから、平成23年5月以降は日本語教育機関に在籍する留学生も含めて計上している。

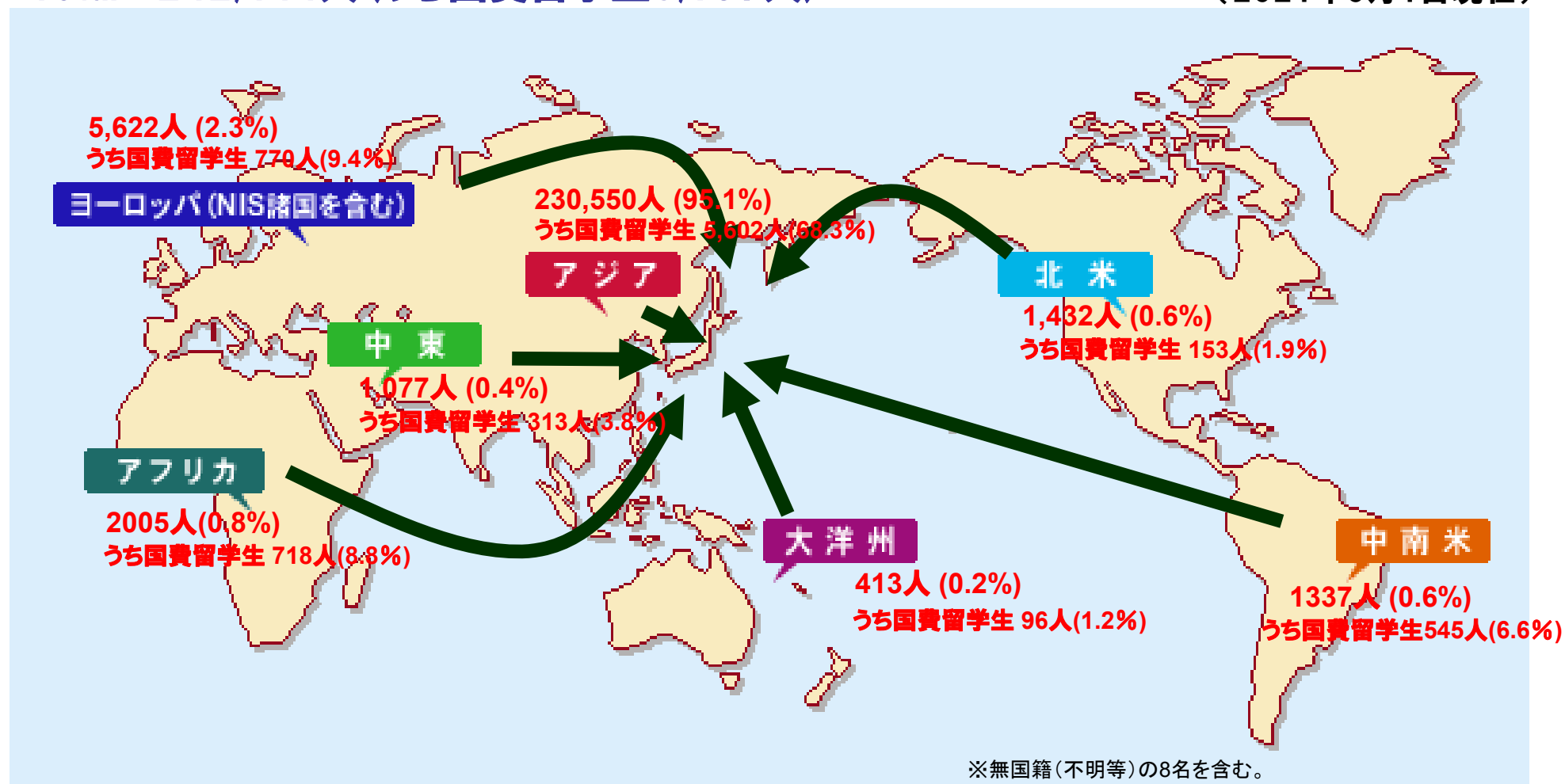
(出典)独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

外国人留学生の受入れの現況

地域別・外国人留学生数

Total : 242,444人 (うち国費留学生8,197人)

(2021年5月1日現在)



出典: 独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

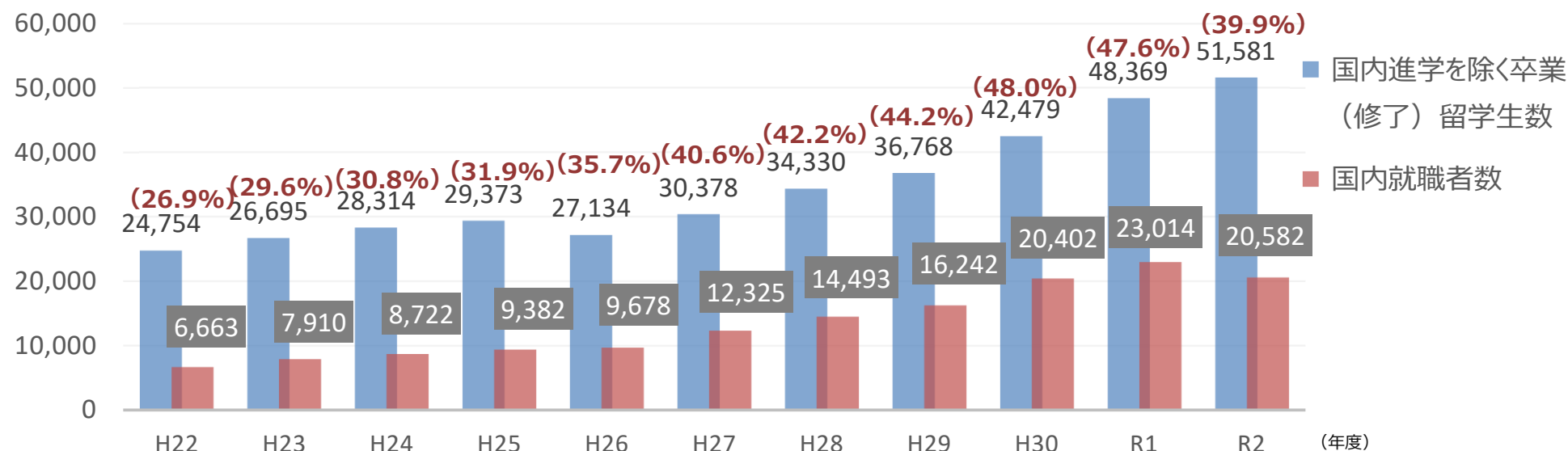
高等教育機関を卒業・修了した外国人留学生の国内就職の現状

○ 国内の企業等に就職した留学生の数は、約10年にわたり着実に増加してきたが、令和2年度に減少に転じ、高等教育機関の卒業（修了）者に占める割合も約8ポイントの減となっている（割合については令和元年度も微減）。

○日本の高等教育機関を卒業・修了した外国人留学生の国内就職者数等の推移

令和2年度に日本の高等教育機関を卒業・修了した外国人留学生（国内進学者を除く）51,581人のうち、国内企業等に就職した者は20,582人（約40%）。

（単位：人）



（出典）「2020（令和2）年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」（令和4年4月（独）日本学生支援機構）

○外国人留学生の就職支援に関する政府の方向性

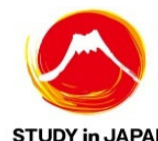
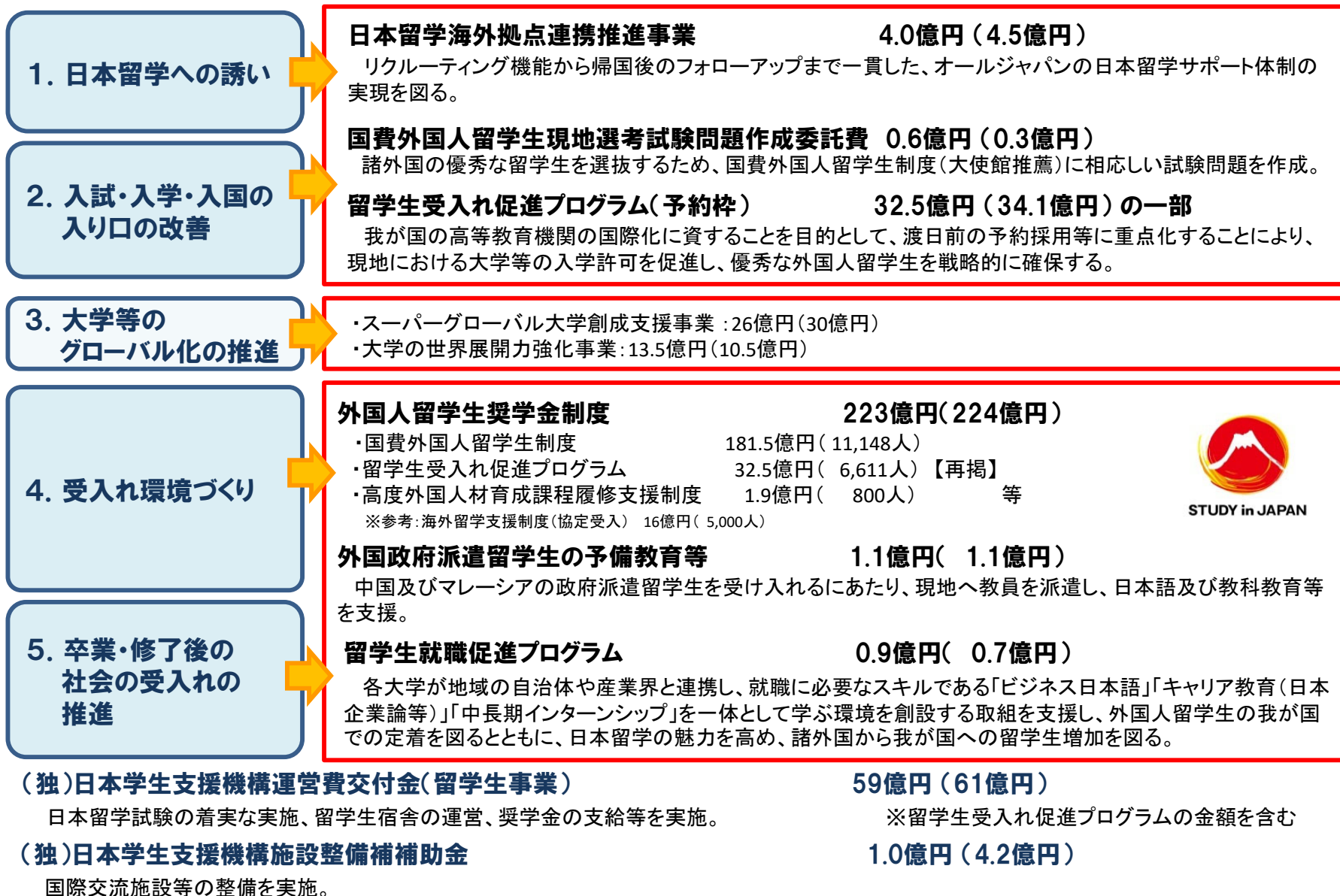
「日本再興戦略改訂2016」（平成28年6月2日）において、外国人留学生の日本国内での就職率を3割から5割へ向上させることを閣議決定。

○日本における就職を希望する外国人留学生の状況

日本国内での就職希望の意向を有する外国人留学生の割合は、全体の約58%を占める。（出典）「令和3年度 私費外国人留学生生活実態調査」（令和4年9月（独）日本学生支援機構）

優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ

令和5年度予算額(案) : 255億円
(前年度予算額 : 262億円)



日本留学海外拠点連携推進事業

令和5年度予算額（案）

4億円

（前年度予算額

4.5億円）



文部科学省

背景・経緯

優秀な外国人留学生の戦略的な獲得を目指し、国内就職促進も見据えて我が国企業のニーズに応じた外国人留学生の受入れを促進するため、大学等での教育研究や卒業後の我が国での就職などのキャリアパスをはじめとした、日本留学の魅力を統合的に発信する海外拠点を重点地域に設置するとともに、各海外拠点の取組を支援する日本本部を設置。これらの拠点や本部が国内外の関係機関とも連携しながらリクルーティング機能から帰国後のフォローアップまで一貫した、オールジャパンの日本留学サポート体制の実現を図る。

→「経済財政運営と改革の基本方針2022（令和4年6月7日閣議決定）」抜粋

（前略）「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」等に基づき施策を着実に実施し、外国人との共生社会の実現に向けて取り組む。

→「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策（令和4年6月14日改訂）」（関係閣僚会議了）抜粋

入学を志願する留学生向けの情報提供を促し、国内企業のニーズに応じた留学生の受入れを促進するため、海外において、関係機関との連携により、卒業後の我が国での就職等のキャリアパスをはじめとした日本留学の魅力について統合的な発信を図る。

事業概要

■ 海外拠点 5地域（ASEAN、サブサハラ、南西アジア、南米、中東・北アフリカ）

【4拠点（サテライト設置）×79,717千円、1拠点×48410千円】

現地の言語や情勢に精通し、情報収集・分析能力を有するコーディネーターを置き、現地及び日本の関係機関（政府機関、在外公館、教育機関、企業等）や日本本部と連携し、以下の取組を実施

○留学に関する情報収集・発信

現地のニーズや日本留学情報等を収集するとともに、留学フェアの開催や学校訪問、帰国留学生ネットワークやSNSの活用等により、ターゲットとなる留学生候補者に応じて、きめ細かに情報を提供

○優秀な留学生獲得に向けたリクルーティング活動促進

現地における入学許可を実現するためのサポート機能充実、現地でのアカデミック・ジャパニーズの学修強化を推進

○帰国留学生とのネットワーク構築及び協力深化

帰国留学生の協力を得た広報・リクルーティング活動により、現地の学生に対し、日本留学中の学びや生活、留学後の就職機会等の情報を具体的・効果的に提供し、日本留学希望者を増加

■ 日本本部 【1拠点×28,138千円】

国内政策や留学生の動向に関する知見を持つコーディネーターを置き、日本国内の機関や各海外拠点と連携し、以下の取組を実施

○海外拠点設置地域の留学生動向に関する情報収集・分析

○日本国内機関とのネットワーク構築

○日本国内に在留している外国人留学生のネットワーク形成



設置年	委託先	拠点設置国 (括弧内はサテライト)
2014	岡山大学 (東南アジア地域)	ミャンマー (タイ)
2014	北海道大学 (サブサハラ地域)	ザンビア (ケニア)
2014	東京大学 (南西アジア地域)	インド (スリランカ)
2015	筑波大学 (南米地域)	ブラジル (ペルー)
2018	九州大学 (中東・北アフリカ地域)	トルコ
2018	(独) JASSO (日本本部)	日本

留学生就職促進プログラム

令和5年度予算額（案）： 95百万円
（前年度予算額： 71百万円）



● 背景・課題

- ✓ 日本国内での就職を希望する外国人留学生は、単一回答の調査で43.8%、複数回答可の調査で54.9%を占めているが、国内の高等教育機関を卒業・修了した留学生のうち、実際に国内に就職した者の割合は、約30%に留まっている。留学生が日本国内で就職するにあたっての課題として、留学生と企業間のミスマッチの存在が挙げられ、留学生側の視点からのハードルとしては、下記の2点が考えられる。
 - ・ **一定水準以上の日本語能力（特にビジネス日本語能力）**
 - ・ **日本企業における働き方や採用・労働慣行（長期雇用・年功制等のキャリア観や労働観等）に関する理解** の必要性
- ✓ 「対日直接投資促進戦略（令和3年6月）」、「成長戦略フォローアップ（令和3年6月）」での設定目標
 - ➡ 2025年度末までに我が国の高等教育機関を卒業・修了した外国人留学生（国内進学者を除く）のうち我が国での就職者の割合**50%**を目指す。

取組内容

大学が地域の自治体や産業界と連携し、就職に必要なスキルである「**ビジネス日本語**」、「**キャリア教育（日本企業論等）**」、「**中長期インターンシップ**」を一体として学ぶ環境を創設する取組を支援し、地域単位の取組に加えて、留学生の専攻や就職する企業の業種等に応じて、大学・企業等が地域横断的に連携して行う留学生の就職促進の取組を構築する。

従来からの取組に加えて、外国人留学生を対象とするインターンシップの効果的な実施や、外国人留学生の就職後の活躍促進に向けて、下記の各項目を反映したものとする。

- － 外国人留学生の受入れや支援等を担当する留学生センター等と学生に対し就職指導や求人情報を提供するキャリアセンター等の連携強化といった大学事務組織の(再)構成を促す。
- － インターンシップ受入れに向け企業等からの相談に対応できる支援体制の構築を求める。
- － 企業等の採用・人事労務担当者を対象に、留学生のインターンシップ受入れの好事例や高度外国人材の活躍促進に係るセミナーをJV-Campus等のプラットフォームにより提供する。
- － 起業活動支援の要素を含むものについては、内容に応じ審査の点に加点する。

取組イメージ



開始時期	特色	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (平成31)	2020 (令和2)	2021 (令和3)	2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
平成29年	地域の自治体や産業界との連携を重視	12拠点									
令和2年	AI、サイバーセキュリティ、ロボティクス、IoT等の産業分野を特に対象とする					3拠点					
令和5年	STEAM分野に加え、DX・GX等の今後の人材需要が見込まれる分野を主に対象とする								3拠点		

地域配置も考慮しつつ、成果を上げられるような拠点校を選定し、支援